

これまでの各委員からの主な意見の整理

- ① 大学改革案について — 1
 - i 教育研究力の向上
 - ii 経営力の強化
 - iii 地域との連携体制強化
 - iv 静岡大学将来構想協議会での議論の在り方

- ② 法人の運営方針（グリップ）について — 2
 - i 法人のガバナンス
 - ii 連携・一体性

- ③ 経営面からの将来性のシミュレーションについて — 3

- ④ 学部の新設等、静岡キャンパスの将来像について — 3
 - i 静岡キャンパスについて
 - ii 未来社会デザイン機構について

- ⑤ その他 — 4
(大学のブランド、ICT の活用、学生の課外活動、ステークホルダーへの説明)

① 大学改革案について

【各委員意見】

i 教育研究力の向上

- 大学改革により、医学・看護学分野の知見が加わることは静岡県全体にとっても非常に良い。
- 「医学・看護分野との連携」については、A～C案のそれぞれの方式において、どのように進めるのかが課題である。
- 異分野融合の推進にあたり、「静岡地区ではSDGsをテーマに多分野での教育研究のコラボレーションが期待」とあるが、工学部、情報学部の協力が必要だと思う。

ii 経営力の強化

- 外部資金の獲得強化という観点では、大学再編により浜松側に資金が集中し、静岡側の弱体化を招くことにはならないか。
- 1大学に統合した方がむしろ構成員の削減や意思決定の迅速化が図られるのではないか。

iii 地域との連携体制強化

- 統合再編にあたって地域との話し合いの場があると良い。
- 地域での連携体制を推進することは、法人統合・大学再編を行わなくてもできると思う。
- 大学改革後の法人・大学の構成、経営・運営方針や、教育研究の進め方を具体的に示したうえで、静岡市との将来的な連携の見通しも示してもらうことで、静岡地区のメリットが明らかになると思う。

iv 静岡大学将来構想協議会での議論の在り方

- この協議会の設置要項では「協議会としてゼロベースで議論を行う」となっている。大学当局案を拙速に進めるのではなく、ステークホルダーが納得するような結論を出すことが必要である。
- 少子高齢化・地域との関わり方の変化の中では、大学再編は進むべき方向である。ただし、その際は、地域にとってもWin-Winの関係でなければならない。
- 地方創生の観点も踏まえ、いかに地元を盛り上げていくか、人口増に結び付けていくか、地域の活性化に結び付けていくか、そういったことを俯瞰しながら議論すべきである。

【各委員意見に対する丹沢委員の見解】

(ivに関して)

- ゼロベースとは、特定の案に縛られずに、委員から自由に意見を聞くという意味。本協議会ではB案に対する了解を求めているわけではなく、自由に議論をしてもらい、B案との齟齬があれば検討していきたい。

② 法人の運営方針（グリップ）について

【各委員意見】

i 法人のガバナンス

- 法人統合の趣旨は理解できるが、その後、法人としてのガバナンスがどのように機能するかを説明して欲しい。
- 法人統合については、重複する組織の統合に伴う合理化によって生み出されたリソースを他の課題解決に充てていくことが、今の時代に求められるものである。法人統合で、経営力を強化することは大切である。
- 法人本部の在り方によって、傘下の大学の在り方が変わってくる。まずは法人本部がリーダーシップを取れるような体制にすることが重要である。
- 教育研究組織の見直しを進めるにあたっては、A～C案のいずれの方式であっても、法人としてのガバナンスを効かせれば実現可能だと考える。

ii 連携・一体性

- B案の大学再編により、両地区の大学の取組は所在する地区だけに限定され、東西の連携が図られなくなるのではないかと懸念。
- 静岡県を中部・西部・東部と分けず、均衡ある発展を見据え一つの法人の中で考えていくことが必要。1法人1大学、あるいは1法人現状2大学でも創意工夫できるのではないかと懸念。
- 今のままだでも、静岡キャンパス、浜松キャンパスと浜松医科大学3者の特性を繋ぎ合わせることで発展へのブレイクスルーになる可能性がある。
- 静岡市ではMaaS（Mobility as a Service）に取り組んでいるが、これは情報学・ICT、交通工学関係の分野の融合によって成り立っている。そうしたときに、浜松キャンパスの学部との連携は非常に大切になってくる。

【各委員意見に対する丹沢委員の見解】

- これからの大学運営は、経営と教学の分離が必要。C案だと、学長と理事長が同一で経営と教学とが一体となってしまう、難しい。
- 法人のあり方については、委員の御指摘のところもあり、法人のあり方次第で、大学の在り方が変わってくると考えている。

③ 経営面からの将来性のシミュレーションについて

【各委員意見】

- 新法人設立・大学再編で実現されるコスト削減によって生み出される新たな予算と、その規模についてシミュレーションに基づいた議論が必要である。
- これからの国立大学の在り方を変革させるために、国（文部科学省）でも色々な議論がなされてきていると思うが、その背景について共有し、今般の大学改革案にどのように結びついているのかが分かると良い。
- そもそも、大学側が3案を比較し、B案で行くと決めた背景を理解する必要がある。経営の視点から考えると、国立大学は危機感を持って、これからの大学経営を検討しているはずである。例えば、大学の改革案に至った背景について理解を深める必要がある。例えば10年後の将来について具体的に数字でシミュレーションできるのではないか。

④ 学部の新設等、静岡キャンパスの将来像について

【各委員意見】

i 静岡キャンパスについて

- 静岡地区の将来像を明確にしたうえで、そのために必要な統合再編案を示して欲しい。具体的には、目玉となる新学部等の検討状況を聞きたい。
- 浜松地区に比べて静岡地区での取組は具体性に欠ける。例えば学部の再編等、目に見える形で静岡側のメリットを示して欲しい。
- いかに静岡で就職、定着してもらおうか、そういう議論が静岡市の活性化に結びつく。協議会では、単に大学の編成、再編でなく、その先を俯瞰した議論が必要と考える。
- 社会変革が進む中、変わることで発生するリスクよりも変わらないことによるリスクの方が大きい。少子化の影響下では、大学の再編は進むべき方向である。
- 「静岡」、「浜松」という狭い視野にとらわれずに、もっと幅広く、県全体を見通し、今の大学を小さくするのではなく、大きな器にしていくことが必要である。
- 農学部でいうと、獣医のプログラムがない。豚コレラや鳥インフルエンザ、牛肉（BSE）の問題があるが、そういったものに対応できる人材を育成することが重要である。

ii 未来社会デザイン機構について

- 東部地区へのサテライトの設置等、静岡大学の新たな取組に対する運営、維持、活動経費のシミュレーションを示して欲しい。
- 新たな法人の下で、現存するグリーン科学技術研究所や男女共同参画推進室等はどのように関わっていくのか。
- 未来社会デザイン機構は法人本部に置かれ、全ての部局による協働で全県的な視野で事業展開を進めるのであれば、工学部、情報学部や浜松医科大学を含めた体制で取り組むことが理想だと思う。

【各委員意見に対する丹沢委員の見解】

- (新学部等の設置に関して) 地域創造学環は、今は教育プログラムであるが、将来的には、地域創造学の学位が取れる学位プログラム化を目指している。その先には、新学部設置(学部化)を考えている。
- 行政からも、土木・建築を学べる場の確保について、しばしば要望をいただいている。静岡大学には現在そのような場がないが、土木系の教員を増員できないか考えている。

⑤ その他

【各委員意見】

- 統合再編した場合でも、静岡地区大学と浜松地区大学の連携を強化することで、新たなブランドを作っていくことが可能であり、かつ重要であると考えます。
- ICT を有効に使うことで大学間の距離は大きな問題ではなくなる。新たな時代に即した法人統合・大学再編の在り方が模索されるべきではないか。
- ICT の活用は大学再編にかかわらず必要であり、ICT が活用できるから大学再編は不要というものではない。
- 大学再編により学生の課外活動にも影響が出るのではないか。
- 今般の大学改革案の提示にあたり、静岡大学は静岡市をはじめとしたステークホルダーに対してどのような説明を行ってきたか。
- 大学再編後に入学をしてくる高校生、あるいは高等学校に対しては、具体的にどのような説明をしていくか。